

13

## ヨーロッパ統合過程におけるEDC 構想挫折の意味(2・完)

辰 巳 浅 嗣

も く じ

はじめに

- 一、EDC・ECSC両共同体設立の政治的意味
  - 二、設立条約における超国家性の比較検討(以上第11巻第2号所収)
  - 三、EDC挫折の原因——条約署名後のEDC交渉の進展を中心として——
  - 四、ヨーロッパ統合過程におけるEDC挫折の意味
- むすび

### 三、EDC挫折の原因——条約署名後のEDC 交渉の進展を中心として——

1952年5月27日、EDC条約はパリにおいて調印された。当時、この条約が各国議会において批准されるか否かの見通しについては、研究者の間でも楽観論・悲観論が相半ばしていたようである。

たとえば、同年12月の時点において入江啓四郎はEDCの実現を予想しているし、<sup>1)</sup> 翌53年にいたっても、中川進は、「多少スピードに欠ける所はあったが、その実現に向かってこの1年間ステディな歩みを続けたことは何人も否定出来ないことである」<sup>2)</sup> と考え、「54年一杯の発効を予想することは許されてよいであろう」<sup>3)</sup> と述べている。(因みに、かれはその根拠として、西独議会による批准法案の可決、ベルギーおよびオランダの下院における批准法案の通過、フランスの批准に曙光の差しかけていること、そして、英国による最大限の協力提供の暗示、などを挙げている。)

14

阪南論集 第13巻第1号

しかしながら、一方で、52年当時すでに各国の足並みの乱れが指摘されていたことも事実である。その原因は、主として、「各国の当初の国防計画に行き過ぎがあった」<sup>4)</sup> ことに求められるが、それ以上に、各国において「比較的過重の負担を強いられている」<sup>5)</sup> という意識のあったことも、また見落すことができない。なぜなら、NATOやEDCのような共同防衛においては、「参加各国の負担の公正の配分を確保することは、各国の防衛努力を維持する上になによりも重要」<sup>6)</sup> だからである。しかも、楽観論においてさえ、その交渉が「スピードに欠ける」点は認められているのであり、EDC交渉進展の緩慢さこそ、主としてフランス・ナショナルリズムの名において、EDC構想から超国家的性格が「骨抜きに」<sup>7)</sup> されていく過程そのものを示すものにほかならない。

以下、本章では、自ら構想を提案しながら、ただひとり批准法案を否決することによってその実現を阻むことになったフランスにおけるEDC交渉の進展にもっぱら論点を絞りながら、その過程の中にこそEDC挫折の諸原因が見出されることを逐次指摘してゆきたい。もちろん、EDC挫折の原因はフランス一国の政情の変転のなかにのみ見出されるものではなく、それは真に加盟6ヶ国をはじめ、アメリカ、イギリス、ソ連などの第三国の諸国益の絡みあいの中にこそ求められるべきものである。その意味では、たとえばドイツにおけるEDC違憲論争、英米両国との協力関係、NATOとの関係、およびソビエト政府のEDC加盟諸国に対する各種の圧力など、多くの問題が検討されねばならないであろう。これらについては、すでに本稿第一章においていくらか言及したので、それ以上の論及は一応省略し、本章ではあくまでもフランス政情との絡みにおけるEDC挫折原因の究明に努めたい。なお、そのばあいにおいても、できる限りECSCとの比較論としての視点を見失うことのないよう、留意したい。

ヨーロッパ統合過程におけるEDC構想挫折の意味（2・完）

15

資料〔IV〕 ECSC・EDC交渉期間中におけるフランス歴代首相

| 就 任 期 間      | 首 相                  | 所 属 政 党    |
|--------------|----------------------|------------|
| 1949.10～50.6 | George Bidault       | 人 民 共 和 派  |
| 1950.7       | Henri Queuille       | 急 進 社 会 党  |
| 1950.7～51.3  | René Pléven          | 民主社会主義抗戦同盟 |
| 1951.3～51.7  | Henri Queuille       | 急 進 社 会 党  |
| 1951.8～52.1  | René Pléven          | 民主社会主義抗戦同盟 |
| 1952.1～52.3  | Edgar Faure          | 急 進 社 会 党  |
| 1952.3～52.12 | Antoine Pinay        | 穏 健 派      |
| 1953.1～53.5  | René Mayer           | 急 進 社 会 党  |
| 1953.6～54.6  | Joseph Laniel        | 穏 健 派      |
| 1954.6～55.2  | Pierre Mendès-France | 急 進 社 会 党  |

資料〔V〕 フランス国民議会における主要政党の勢力分野（1932～56）

| 党派別<br>年月 | 共産党 | 社会党 | 左翼<br>諸派 | 人 民<br>共和派 | 急 進<br>社会党 | 民主社会<br>主義抗戦<br>同盟 | 穏健派  | ド・ゴ<br>ール派 | ブジャ<br>ード派 | その<br>他 | 定数  |
|-----------|-----|-----|----------|------------|------------|--------------------|------|------------|------------|---------|-----|
| 1932.5    | 11  | 132 | 80       | —          | 160        | —                  | 230  | —          | —          | —       | 615 |
| 1936.5    | 72  | 149 | 57       | —          | 109        | —                  | 222  | —          | —          | —       | 618 |
| 1945.10   | 161 | 150 | —        | 150        | 28         | 29                 | 64   | —          | —          | 4       | 586 |
| 1946.6    | 153 | 129 | —        | 169        | 32         | 21                 | 67   | —          | —          | 15      | 586 |
| 1946.11   | 183 | 105 | —        | 167        | 43         | 27                 | 71   | —          | —          | 22      | 618 |
| 1951.6    | 101 | 107 | —        | 96         | 76         | 19                 | 98   | 120        | —          | 10      | 627 |
| 1956.1    | 150 | 97  | —        | 84         | 58         | 19                 | 109* | 22         | 50         | 7       | 596 |

注 \* 共和左翼連合の14名をふくむ（出典・平凡社世界大百科事典 vol. 25, 249頁。）

資料〔VI〕 フランス主要政党の得票率の推移（％）（1932～56）

| 党派別<br>年月 | 共産党   | 社会党   | 人 民<br>共和派 | 急 進<br>社会党 | 穏健派   | ド・ゴ<br>ール派 | ブジャ<br>ード派 |
|-----------|-------|-------|------------|------------|-------|------------|------------|
| 1932.5    | 8.36  | 20.67 | —          | 24.62      | 45.52 | —          | —          |
| 1936.5    | 15.57 | 19.90 | —          | 22.09      | 42.44 | —          | —          |
| 1945.10   | 26.0  | 23.8  | 24.9       | 11.1       | 14.2  | —          | —          |
| 1946.6    | 26.2  | 21.1  | 28.1       | 11.5       | 13.1  | —          | —          |
| 1946.11   | 28.6  | 17.9  | 26.4       | 12.4       | 13.1  | —          | —          |
| 1951.6    | 25.67 | 14.35 | 12.39      | 10.07      | 13.49 | 21.56      | —          |
| 1956.1    | 26.04 | 15.24 | 11.14      | 13.04      | 16.09 | 3.95       | 11.72      |

注 〃は総有効投票数にたいする得票数の比  
一部の小政党の得票はのぞく（出典・資料〔V〕に同じ。）

16

阪南論集 第13巻第1号

資料〔VII〕 フランス参議院の政党分野

| 党派別<br>年 月            | 46年11月 | 48年11月 | 52年5月 | 55年6月 |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|
| 共 産 党                 | 84     | 21     | 17    | 14    |
| 社 会 党                 | 62     | 62     | 55    | 58    |
| 共 和 左 翼 連 合*          | 40     | 80     | 74    | 76    |
| 人 民 共 和 派             | 70     | 19     | 27    | 24    |
| 穏 健 派                 | 44     | 66     | 77    | 84    |
| 社 会 共 和 派<br>(ド・ゴール派) | —      | 57     | 54    | 40    |
| 無 所 属                 | 10     | 15     | 16    | 23    |

\* 急進社会党と民主社会主義抗戦同盟との連合体  
（出典・資料〔V〕に同じ。但、246頁。）

資料〔VIII〕 1945年以後におけるフランス各党の得票および議席（単位％）

|           | 得    |      |      |      |      |       | 票     |      | 議    |      |      | 席    |      |  |
|-----------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|--|
|           | 1945 | 1946 | 1946 | 1951 | 1956 | 1958  |       | 1945 | 1946 | 1946 | 1951 | 1956 | 1958 |  |
|           |      | 6月   | 11月  |      |      | 第1回投票 | 第2回投票 |      | 6月   | 11月  |      |      |      |  |
| 共産党       | 26.1 | 26.2 | 28.6 | 25.9 | 25.9 | 18.9  | 20.7  | 28.4 | 28.0 | 30.5 | 17.8 | 26.7 | 2.1  |  |
| 社会党       | 23.8 | 21.1 | 17.9 | 14.5 | 15.0 | 15.5  | 13.8  | 25.7 | 22.0 | 16.6 | 17.3 | 16.2 | 8.6  |  |
| 急進社会党     | 11.1 | 11.5 | 14.0 | 10.0 | 13.5 | 11.5  | 7.7   | 6.7  | 7.5  | 11.0 | 14.1 | 13.0 | 7.5  |  |
| 人民共和運動派   | 24.9 | 28.1 | 26.3 | 12.5 | 11.1 | 11.6  | 7.5   | 27.0 | 0.6  | 29.0 | 15.1 | 13.0 | 12.2 |  |
| 独立派および保守派 | 13.3 | 12.8 | 12.8 | 14.0 | 14.6 | 19.9  | 23.6  | 11.9 | 11.9 | 12.9 | 16.0 | 17.3 | 28.3 |  |
| ド・ゴール派    | —    | —    | —    | 21.7 | 4.3  | 17.6  | 26.4  | —    | —    | —    | 19.6 | 2.9  | 40.6 |  |
| ブジャード派    | —    | —    | —    | —    | 12.3 | —     | —     | —    | —    | —    | —    | 9.6  | —    |  |
| その他       | 0.9  | 0.3  | 0.3  | 1.4  | 3.3  | 4.7   | —     | 0.3  | —    | —    | —    | 1.3  | 0.2  |  |

（出典・後藤一郎・福田三郎・兼近輝雄  
「各国の政治機構Ⅰ」敬文堂、1965年、300頁。）

— ◇ — ◇ — ◇ —

戦後フランスは、第四共和政のもとに、ドゴールに始まりドゴールに終る25の内閣の変遷を繰り返した。その間の一内閣の平均寿命は、およそ6ヶ月余りにすぎない。実は、この変遷の歴史こそ、EDC崩壊への過程そのものにほかならないのである。端的にいうなら、EDC構想が当時の首相ルネ・プレヴァンによって公表されたとき、フランス国民議会は、ヨ

ヨーロッパ統合過程におけるEDC構想挫折の意味（2・完）

17

ヨーロッパ統合を支持する160名の人民共和派（MRP）議員を擁していた。ところが、約4年後の批准国会では、マンデス・フランス首相のもとに、EDC反対派の社会共和派 Action Républicain et Social (ex-Gaullist)、急進社会党、および、途中から反対派に転じた社会党の3党が内閣を牛耳ることのできる立場に立っていたのである。<sup>8)</sup> 以下、年代史的に、EDC条約の批准をめぐるフランスの政局について検討することにしよう（資料IV～VIIIを参照されたい）。

1951年6月の総選挙は、従来の比例代表制を修正し、連合制 *Système des apparentements* を導入することによって行われた。それは、明らかに、すでに抬頭しつつあった左右両翼の二大勢力（共産党とドゴール派）の伸張を阻止しようとする、中間派諸政党による一種のゲリマンダーにはかならない。共産党は、1932年5月の総選挙以来、着実に党勢を伸ばし、ついに46年11月には183名（総議席の30.5%）の国民議会議員を擁して第一党へと躍進した。一方、ドゴール派は、翌47年、国民（および既成政党の一部からさえ）の熱烈な支持のもとに、フランス人民連合 *Rassemblement du Peuple Français* (RPF) を結成していた。そこで中間派は、選挙制度の改革により、他の中間派政党と「連合」することによってこれに対抗しようとしたのである。<sup>9)</sup>

その結果、51年の時点では、「中間派諸政党はその得票率に比して議席率が高く、共産党およびフランス人民連合はその得票率に比して議席率が低く」なり、中間派としては「ある程度この制度採用の意図が実現」<sup>10)</sup>されたのである。とりわけ共産党の受けた打撃は大きく、前回（46年11月）の総選挙に比べて、82議席を失った。それでも、120名のド・ゴール派議員が当選し、EDC計画に好意的なMRPおよび社会党（SFIO）が衰微の傾向を示したことは、注目に値する。同51年12月11日、ECSC条約の批准は、国民議会において可決されたが、このときすでに240名（うち共産党97名、RPF116名）の議員が反対の意思を表明していたことも、そ

18

阪南論集 第13巻第1号

のこのEDC交渉の難航を示唆するものとして、記憶に留められてよい（因に、この決議では、社会党員は全員賛成投票をした。<sup>11)</sup> EDC交渉における社会党分裂の影響は大きい）。

53年2月19日、リスボン会議の前日、Edgar Faure 首相のもとに、国民議会は初めてヨーロッパ軍創設の原則に関して票決を試みた。それに先立つ審議において、政府多数派を支える「第三勢力」‘a third force’の諸政党が早くも内部分裂を露呈し、社会党では Jules Moch および Daniel Mayer が、急進派では Daladier が、穏健派では Pierre André, Loustau-mau-Lacau および Aumeran が、MRPでは André Monteil が、それぞれEDCに対して反対演説を行なった。<sup>12)</sup> EDC軍の原則的承認に関する票決の結果、国民議会は（社会党による）留保並びに条件付きで辛じてこれを可決（327vs. 287）した。<sup>13)</sup> 社会党の示した留保条件は、主として以下の3点である。(1)ヨーロッパ大陸へのアメリカ軍の駐留にかんするワシントンの約束(2)英国の緊密な参加(3)限定的ではあるが、専門機関の統制には効果のある（超国家的な）ヨーロッパ政治権力の形成。<sup>14)</sup> その他、インドシナでのフランスの犠牲を、EDC経費の分担において考慮されること、<sup>15)</sup> などの点が指摘された。これらの前提条件の充足が、EDC条約批准時の主要な論争点とされるにいたる。ともあれ、たんなるEDCのこの「原則的承認」をめぐるすべからず、政府および各政党内に分裂・対立が生じ、また諸々の前提条件が課せられたのである。とりわけ、反対派（主として共産党およびド・ゴール派）が断固として結束していたのと対照的に、主として賛成派の多い中間諸政党（社会党およびMRPすら）が内部分裂を来たしていたことの意味は大きい。

52年3月、Antoine Pinay 内閣の成立はEDC条約の推進にとって都合な2つの変化を帰結した。当時まだEDC賛成に傾いていた社会党が政府多数派を去り、野党の地位になったことと、ド・ゴール派（RPF）の入閣とである。ド・ゴール派は入閣の条件としてヨーロッパ主義者

Robert Schuman 外相の辞任を要求したが、結局ピネーは、シューマン外相の留任を条件としてのみ入閣に応ずるとのMRP側の主張を容認した。ピネー自身、当初EDCに対して「むしろ無関心」であったが、「次第にそれに没頭」<sup>16)</sup>するようになり、52年5月27日、ようやくEDC条約は署名された。その間も、各政党の論争は続けられ、議会内の分裂はいっそう明確化していた。ここで、主要な論点を整理しておきたい。

フランスにおけるEDC支持派の主張は、(1)ドイツ再軍備の必要性は認めるが、ドイツの完全な主権回復とその独自の再軍備には反対する(具体的には、ドイツのNATO加盟に反対する)。ゆえに、6ヶ国の超国家的枠組みの中でドイツ軍を管理させる形のEDC軍を支持する。(2)ヨーロッパの復興のためには、このような超国家的な発展が望ましく、かつ必要である。(3)この試みに失敗すれば、ドイツのNATO加盟を許容せざるを得なくなるだろう、といったことに約言される。<sup>17)</sup>

一方、反対論の根拠はつぎのようである。(1)根づよいナショナリズム。この点から、EDCの超国家的性格を懸念する。すなわち、「フランスは、その国家的利害から、超国家的欧州軍の創設を提起した。しかし、フランス人の国家主義的感情が、この欧州軍の超国家性に反発し、それを拒否した」<sup>18)</sup>のである。しかもその超国家性は「中途半端なもので、ドイツのミリタリズムの不安を一掃できない」。そこで不完全な超国家的「欧州防衛共同体」よりは、完全なインタナショナルな「同盟軍」の方がいい、<sup>19)</sup>ということになる。さらに、EDCによってドイツは主権を回復しうが、逆にフランスはその一部を放棄する結果となる。すなわち、「軍隊の統制権を失えば、外交の自主をも失う」<sup>20)</sup>結果になるのではないかと、この懸念が抱かれる。このような不安は、とくにド・ゴール派によって表明された。(2)対独恐怖心。ドイツにおけるナショナリズム、ミリタリズムの復活を恐れる気持ちには、EDC支持派、反対派のいずれにも共通しており、EDC構想の根底を形づくっていることは言うまでもない。対独恐怖心また

は対独不信感というものがなければ、元来超国家的な枠組みに入ること好まないフランスから、EDC、ECSCといった構想は生まれて来なかったはずである。そして、この対独恐怖心は、具体的には、とくに戦後の「征服された(ドイツ)国民の絶対的エネルギーと、(アメリカからドイツへの)特別なドル援助」<sup>21)</sup>にもとづくものである。さらに、周辺国イギリスは、頑強にヨーロッパの超国家的発展に反対し「ルース・スクラム」の形成を図るのに対し、ドイツはフランス以外の4ヶ国と結託して「タイト・スクラム」形成を図っており、イギリスがEDCに加入しないばあい、結局ドイツが超国家グループの盟主となり、EDCの主導権を握ることになるであろう、<sup>22)</sup>と予想された。フランスには、単独でドイツの力を抑止する自信がないのである。<sup>23)</sup>そこでフランスは、イギリスのより緊密な協力もしくは参加、および、アメリカの恒常的な大陸駐留を要請し、それをEDC批准の一条件とするにいたる。(3)海外領土に派遣されるフランス軍の他に、EDCに派遣されるフランス軍が必要となり、これによってフランスは他の参加諸国以上の財政的・軍事的負担を被る。この点に関し、少なくともフランスの負担を軽減する何らかの措置が講じられるべきである。(とくに、インドシナ戦争との関連で、その必要が感じられた。)(4)EDC構想が、アメリカの封込め・巻返し政策の一翼であるとの、国内左翼勢力およびソ連政府からの指摘。このため、東西間の平和共存が考慮され、ドイツ問題に関するモスクワとの協定締結の必要性が討議された。(5)EDCよりもザール問題など国内的懸案の解決を優先すべきであるとの主張。(6)EDCからの脱退権について、仏独間で見解の相違があるとの指摘。これら(5)および(6)は、むしろ、たんにEDCを拒否するための意志の表現とさえ感じられる。

賛否両論の喧争のなかで、ともかく、52年5月27日、ピネー内閣のもとにEDC条約の署名は行われた。しかしながら、その54年8月30日の批准国会にいたる約2ヶ年余りの期間、たえずその批准交渉が行われたわけ

ではない。実は、2回の、比較的長い期間の空白がある。第1は、ピネー内閣時代の52年5月27日～53年1月29日にいたる8ヶ月間、第2は、ラニエル内閣における53年7月～54年6月にいたる約1年間である。この間、EDC法案は議会にかかることも、交渉されることもなく、「むだに2つの長い期間が空費された」<sup>24)</sup>のである。では、そのような空白は、なぜ、どのような事情のもとに生み出されたのであろうか。また、その空白は、EDC交渉にどのような影響を及ぼしたであろうか。

第一回目の空白期間（52年5月～53年1月）は、EDCを推進するうえで、多くの損失を生み出した。<sup>25)</sup>当初、フランスでは、社会党・急進社会党において、まだ致命的な見解の分裂は見られず、反対派、ド・ゴール派も、政府多数派を形成していなかった。共産党だけが、影響力の大きい唯一の反対党なのであった。ところが、ピネー内閣のもとで、シューマン外相がEDC批准法案の国会提出を逡巡している間に、EDCを取巻く内外の情勢は著しく変化しはじめていた。すなわち、国内では、社会党が閣外に去り（前述）、ド・ゴール派ARSが政府・多数派の地位を占めるにいたり、そのごの内閣は、いずれもEDC反対派を内に含めるにいたった。しかも批准に好意的であった社会党が「決定的な時期に反対の意を固め」た。国際的には、朝鮮戦争が休戦の兆しを示しはじめ、かつ、スターリンの死後、ソ連は「平和攻勢」への政策転換を強化しつつあった。

では、「52・3年の時点でさえ、議会にまわせば、批准できていたかも知れない」<sup>26)</sup>と思われる、その好機を、熱心な統合主義者ロベール・シューマン外相が逸したのは、何故であろうか。この問いに、Raymond Aronは「外相がEDCに政治共同体を加えるつもりだったのか、それとも、外務省が、議会の空気が悪いので時間稼ぎをする方がよいと考えたのか？理由は明らかでないが……（以下、略）」<sup>27)</sup>と述べている。おそらく、その両方であったのだろう。EDC構想が政治共同体構想と軌を一にするものであることは、EDC設立条約第38条の全文からみて、明白である。

第38条1 本条第2項に規定された期間内に総会は次の事項を研究する。

- a 民主的基礎にもとづいて選挙された欧州防衛共同体総会の創設。
- b かような総会に賦与される権能。及び、
- c 共同体の他の機関との関係においてこの条約の規定についてひき起され、必要に応じて殊に国家の妥当な代表制を確保するためなされなければならない修正。

この研究において総会は、殊に以下の原則を鼓吹する。

この過渡的機構から承継される最終的性格の機構は、権力分立の原則にもとづき且つ二院議会制度を含む究極的な連邦又は国家連合制の構成要素を組織するように改編されなければならない。

総会は、ヨーロッパ共同について現に存在する異なった機構の並存から生ずる問題又は連邦若しくは国家連合制への総括を確保するために生ずるであろう問題を研究する。

- 2 総会の提案は、総会がその職務を開始した後6月以内に閣僚会議に提出される。この提案は、閣僚会議の同意により総会の議長によって締約国政府に送られる。この提案は、締約国がそれを受領した日から数えて3月以内に、それを調査する目的のための議会が召集される。

本条文における「二院議会制度を含む究極的な連邦又は国家連合制」こそ、一種の政治共同体を意味するものであり、EDC構想がいわゆるEPC構想を含むがゆえに、それはたんに軍事的統合としてだけでなく、政治的統合のための企てとしての意味を持ちえたのである。「統合ヨーロッパへの道」の著者 André Marchal は、EDCの野心的な試みに言及し、その推進者たちがEPCに統合ヨーロッパの夢をかけたことを指摘している。「かれらの大部分は『一か八か』に賭けたのである。つまりその賭けとは、もしかすれば——ヨーロッパ防衛共同体が否決されたときには——統合ヨーロッパ（彼らはそれを信じていた）の、少なくとも一時的な、挫折となるが、またもしかすれば——それが成功した際には——軍事共同体と政治共同体とが一時に形成され、統合の過程に決定的な一歩が記されることになるというものである。彼らがこのような行動に出たわけは、ヨーロッパ防衛共同体構想のなかに政治共同体が蔵されていたからである」<sup>28)</sup>

たしかにEDC構想は、もともと野心的な試みであった。W. H. Clarkの指摘するように、それは超国家的「政治共同体」を指向するものであり、ヨーロッパのための外交・防衛政策をもち、ヨーロッパ国内政策にまで立入るものであった点で、もし成功していれば、あるいは実際に「ヨーロッパ合衆国」が形成されていたかもしれない。<sup>29)</sup> その意味において、後日における超国家的要素の後退過程を無視するとすれば、EDCはEPCと抱合せであることによって、まさしく超国家的ヨーロッパ統合の命運を賭ける最初の試みであった、と言えるであろう。このことは多くの論者の指摘するところである。しかし、EDCがEPC構想によって支えられているという事実を、たんにそのような視点からのみ理解することは、皮相的にすぎる。まずわれわれは、EDCという軍事的レベルの統合の試みが、なぜ必然的に「民主的基礎」を前提としなければならなかったのかという疑問に直面するとき、そこに、そうすることによってドイツの将来の抬頭を予防しようとするフランス政府の意図を容易に看取することができる。<sup>30)</sup> 同時にそれは、熱心な統合主義者たちにとって、対独規制的な要素を強化することによって、反対派を超国家的な共同体構想に同化させようとする、ひとつの接合点でもあったろう。しかしながら、支持派・反対派の双方がこの「民主的規制」をEDC創設の前提としたがゆえに、すなわちマーシャルの表現をふたたび借りるならば、「（それが成功した際には）軍事共同体と政治共同体とが一時に形成され、統合の過程に決定的な一步」を記すというほどの雄大な構想を含むものであったがゆえに、そのごのEDC交渉の進展が遅延し、ついには挫折せざるを得なくなったことも、また否めない事実であろう。国際的な緊張緩和に伴い、EDC反対派、就中ナショナリストたちは、その雄大な超国家的構想への攻撃を強化しはじめたのである。

以上に検討したところから、EDC交渉における第一の空白期間が、前掲のEDC条約第38条の規定に実質的な内容を与えるという作業のために

齎されたものと考えすることは可能である。このことを裏づけるように、欧州統合年誌には、52年9月10日、「ECSC加盟諸国の外相は、EDC条約第28条にしたがって、政治共同体条約を6ヶ月以内に作成することを、ECSC共同総会のメンバーに委任」EDC加盟諸国は、政治共同体条約案作成のための特別会議組織」と記載されている。<sup>31)</sup> さらに、その空白期間には議会の状況の好転を俟って時間稼ぎを阻ったものではなかろうか、との、Raymond Aronの第二の指摘については、同じ書物に所収されている別の論文において、Jacques Fauvetが明確な解答を与えている。すなわち、かれによれば、EDC支持派が条約批准を遅延させた真の理由は、当時の国会において支持票がすでに「数十票不足する」ことを恐れたためであり、かれらの失敗は、「論争を無期限に引きのばせば、事態は好転する」と信じたところにある。<sup>32)</sup> 実際には、すでに述べたように(21頁)、事態は「悪化」したのである。52年9月、ピネー内閣はついに、その批准を国民会議に求めることを少なくとも同年11月のアメリカ大統領選挙後まで延期することに決定した。<sup>33)</sup>

このことから推測されるように、交渉過程におけるEDC支持派の態度のなかに、EDCを挫折に導いたひとつの要因を洞察することができるように思われる。たとえば、それは、53年1月31日～2月8日、ダレス米國務長官がEDCの批准を促すためにEDC参加各国を歴訪した<sup>34)</sup> 折りの、フランス人関係者の言動にも窺うことができる。帰国後、ダレスは、EDCが早急に実現する可能性があるとの印象を述べたが、<sup>35)</sup> それは、ビドー仏外相およびギ・モレ仏社会党書記長から、EDCの反対者はジュール・モック、ダニエル・マイエル、ヴェルデイエのような少数の社会黨員のみであると聞かされていたからである。のちにマンデス・フランスが、共産黨員はもちろん、社会党、急進社会党、ド・ゴール派、独立諸派の議員の多くがEDCにたいして反対投票を投ずるであろうと述べて、ダレスは初めて事の真相を知ったという。<sup>36)</sup>

ヨーロッパ統合過程におけるEDC構想挫折の意味(2・完)

25

EDC支持派については、その楽観的な見通しとともに、EDC推進におけるかれらの弱腰な態度もまた、指摘されなければならない。たとえば、条約署名に先立つ52年5月25日、人民共和派(MRP)は、党大会を開催し、EDC反対派の掲げるすべてのスローガンを採り入れていこうとした。まず、議会の求める保障(ドイツのEDC脱退後における合衆国およびイギリスからの実効力ある保障)を、批准の前提条件とした。同時に、MRPは、東西間の平和共存を望むとの立場から、ソ連との平和継続を必要課題とし、同国との「平行交渉」parallel negotiation を主張する見解を支持した。これらは、交渉の推進において批判されるべき材料ではなく、その慎重さおよび平和愛好的な精神においてむしろ評価されるべきではあろうが、結果的には、そのことがEDC交渉の二度にわたる空白期間を生み出し、時運を失することとなった。すでに一言したように、MRPを含むEDC支持勢力が、EPCに体现される「欧州政治権威」European Political Authority の確立をEDC批准の前提条件としたことも、同様の観点から理解されねばならないのである。

ラニエル内閣のもとにおける第二の「空白」について検討する前に、それにいたる期間(53年1月末～同年6月)に生じたいくつかの変化に言及しておきたい。<sup>37)</sup>

52年12月23日、ピネー内閣の総辞職に伴い、「やゝ右傾化した」<sup>38)</sup> René Mayer 内閣が成立した。すでに社会党および中道派勢力の後退傾向のなかで、マイエルはそれらの支持を頼みにしがたく、組閣にあたりド・ゴール派(RPF)の強力な支持を要することになった。入閣にあたり、ド・ゴール派は2つの条件を示した。第1は、EDC条約の批准にかんする票決を行わないことを、マイエルに求めるものであった。新政府は「ド・ゴール派15議員の支持を受ける条件として」<sup>39)</sup>パリ条約の修正を約束した。53年1月6日、マイエル首相が国民議会において一応はEDC支持を表明しながらも、同時にEDC条約における超国家性の修正とイギリスとの協

26

阪南論集 第13巻第1号

力関係の強化を図るのは、このような事情によるものである。RPFはこのような言質に満足せず、なおも投票を拒否するよう強要した。そこでマイエルは、のちに、「議定書がフランス国軍とフランス連合との一体性と統一性の維持を認めるものであるべき」こと、および、批准の前提条件として「ザール問題に関する合意を確認するものであるべき」ことを宣言することに同意した。<sup>40)</sup> このことによって、条約の精神は著しく歪められた。この時点で、ロベール・シューマン外相は自ら辞任を申出た(後述,28頁)。

53年2月11日、マイエル首相のもとにフランス政府が提出したEDC条約追加議定書案について検討してみよう。この議定書案は、つぎの5項目(骨子)からなる。<sup>41)</sup>

- (1) フランスは、海外領土の防衛にとって緊急の必要ある場合には、NATO軍最高司令官の同意なしに、EDCに提供している兵力を引き揚げうること。
- (2) フランスは、EDCに提供している兵力と海外領土の防衛のために保有している兵力を自由に交換しうること。
- (3) フランスは、海外領土の防衛部隊への供給のために、EDCの枠外に国防産業を保持しうること。
- (4) EDCに対する加盟国の兵力および財政上の寄与に変更があっても、EDC閣僚理事会における表決権の配分は変えないこと。
- (5) 西ドイツの占領体制が終結した後でも、西ドイツに駐留するフランス部隊は、米英両国部隊と同じく特別の地位を保持すること。

ここに明らかなように、その本旨は要するに、フランスにとって、自国特権の要求にはかならず、すなわち、フランスが自国軍に対する政府の影響力ないし統制力の強化を図り、そのことによってEDCの超国家性そのものを稀薄化しようとしたものにほかならない。とりわけ、インドシナ問題の打開に苦しんでいた当時のフランスが、「EDCに参加することにより欧州と海外要地間における兵力の相互移動の自由を制限せられることを喜ばないのは当然」<sup>42)</sup>のことであり、それゆえにこそ、その自由を確保することによってEDC条約の批准を促進させようとして、この議定書案を

アメリカおよびEDC加盟諸国に提出したのであった。当時、フランスとしては、「いつでも、欧州軍中の自国軍隊を海外属領へ派遣できる建前に」<sup>43)</sup>しておく必要に駆られていたのである。

しかしながら、そのためにパリ条約を修正せねばならなかったのかどうか、入江啓四郎は疑問を呈している。なぜなら、パリ条約自体が、緊急の場合には、EDCの軍隊を海外に派遣しう旨、規定しているからである。かれは、その疑問に自ら答えて、同条約ではその実施においてかなりの制約を課せられていること、とりわけ、海外派遣のさいに「北大西洋条約機構最高司令官の同意を必要とする(第14条)」ことを指摘し、したがってフランスとしては、「いちいち最高司令官の承認を要するというのでは、不安を感じる」<sup>44)</sup>のものであると説明している。もちろん、そのことは真実であるに違いないが、より深層の理由を探究するならば、いみじくも吉村健蔵の指摘するように、「超国家的な欧州軍を創設しようという精神から、フランスがすでに離反していたことを示す」<sup>45)</sup>ものにほかならない。その後、同議定書案は、2月25日、署名6ヶ国による中間委員会に委託され、3月4日、同委員会はひとつの妥協案を示した。3月末、議定書は署名された。もっとも、これに対し、フランスは自国の提出した修正案が十分認められていないことを不満とし、また他の諸国も、「EDC条約の基本的性格の変更や彼らに対する差別待遇をもたらす」<sup>46)</sup>ものとして、不満の念を抱いた。6月18日にいたり明らかにされた同議定書の最終的内容は、以下のとおりである。<sup>47)</sup>

- (A) EDC参加各国は自国軍とEDC軍への兵力割当および両軍間の兵力移動に関し優先的決定権を有すること(EDC条約16条関係)。
- (B) 投票権の決定に関する時機は同条約発効後決定されること(EDC条約43条A関係)。
- (C) 欧州軍学校には参加各国の将校が入校出来ること。
- (D) 条約75条の動員は戦時編成のEDC軍の動員にのみ適用されること。
- (E) 軍需品の生産および輸出入に関して各国は特別の場合統合本部から統制さ

れるほか、何等拘束されないこと(EDC条約107条関係)。

- (F) 各国は緊急の場合統合本部および最高司令官の同意を得て引き揚げ得ること(EDC条約13条関係)。

話題を少し遡らせるなら、53年1月、マイエル首相のもとでEDC条約の基本的性格に修正が加えられようとしていたころ、シューマン外相は辞任を申出た。それは、「自らの政策の続行に多数の信任を得ることができない」<sup>48)</sup>としたためであった。戦後、首相として2次の内閣を構成(47年11月~48年7月、48年9月)し、そのご長きにわたり外相の地位に留まりながらヨーロッパの復興と統合にその精魂を傾けてきたシューマンの辞任が意味するところは大きい。かれの功績は、何よりも、「シューマン・プラン」に名を残すように、ECSCの成功にみられる。また、プレヴァン・プラン(EDC)の推進において指導的な役割を果たしたことも、周知の事実である。後任のジョルジュ・ビドー外相は、EDCに対して反対者でないにしても、少なくともその積極的な推進者ではなかった。なるほど、かれは、外相就任以後、EDC批准のために尽力している。決してこの点を無視することはできない。たとえば、54年春の時点においても、ジュネーブ四ヶ国会談に先立ち、かれは軍務期間、財政分担金、軍政法令、英米両国との関係強化その他の懸案事項の解決に努め、議会・外交・政府各レベルにおいて国内の調整を図ろうとしている。<sup>49)</sup>とりわけ、同年4月12日に署名されたイギリスと共同体との協力協定は、ビドーの貢献に負うところが大きい。しかしながら、かれは、すでに署名されていたEDC条約の批准問題に関して、ひとつの引継ぎ事項として単に職務上の義務感から対処しようとしたにすぎない。ビドーは統合主義者ではなく、EDCがドイツ再軍備のための可能な唯一の手段であることを認めながらも、ヨーロッパの連邦化は「非現実的」<sup>50)</sup>であるとして疑問を抱いていたようである。上記の立場から、ビドーは、EDCの批准がフランスの海外領土との関係や自国の軍事的主権の問題に影響を及ぼすことのないよう希願し、ことに



政治共同体(EP C)の構想に反対した。このようなビドーの考え方が、前述のフランス議定書案およびそのごの(マンデス・フランス内閣のもとでの)修正議定書案においても反映されているものと思われる。それゆえにこそ、ビドー外相の就任は、EDC反対派にとって「最初の——しかも象徴としての——成功」<sup>51)</sup>として評価されるのである。ECSCがシューマンの提唱により、しかもシューマンの外相在任中に実現されたのに対し、EDC交渉では、さらにこののち、ビドー自身も更迭され、EDC反対派のマンデス・フランス首相が外相を兼務することになる(後述,33頁)。

53年5月24日、マイエル内閣は、主としてド・ゴール派の支持を得られぬことにより崩壊した。約1ヶ月に及ぶ混乱ののちに<sup>52)</sup>、議会は中道派を自称<sup>53)</sup>するJoseph Lanielを次期首相として選出した。かれは、「フランス外交政策の継続を確認」<sup>54)</sup>することでMRPの支持を得た。一方ド・ゴール派RPFは、閣内からEDC反対を継続する方法を選び、入閣に同意した。内部に支持・反対両派を含む中道派ラニエル内閣は、EDCに関する限り、「どっちつかずの<sup>55)</sup>」(ambiguous)道を辿らざるを得なかった。こうしてラニエル内閣のもとにEDC交渉における第二の空白期間が始まった。とくにラニエル首相の就任(6月28日)以後、途中休会期間(7月24日～10月6日)を挟んでいたとはいうものの、ヨーロッパ政策に関する「大論争」が開始される11月17日までの約5ヶ月間にわたり、議会ではEDCに関して何らの進展も見られなかった。

この空白期間を通じて、社会党内ではいっそう反対論が増大しつつあった。ここで、社会党の動向(53年11月までの)について言及しておきたい。戦後、社会党(SFIO)は、MRP、RGR(共和左翼連合)とともに「第三勢力」政権の一角を荷負ってきてはいたが、その党勢は着実に減退の方向を示していた(資料[V][VI][VIII]参照)。そして、すでに述べたように、52年3月、ピネー内閣の成立とともに社会党は政府与党の座を去った。しかしながら、EDCに関する限り、社会党はつねにその成否を左右

する地位に留まり、それだけに党内のふかい亀裂はEDCの挫折に大きな影響を与えた。すでにフォール内閣のもとで、EDCの原則的承認に関する国会審議(53年2月19日)にさいして、社会党内に分裂の生じていたことは、さきに一言したとおり(18頁)である。結局、いくつかの前提条件を留保(同18頁)することによって、社会党はEDC条約の原則に関して合意をみたが、なおかつ20名の社会党議員がすでにこの時点でこれに反対投票したことは、注目に値する。その分裂は、EDC条約の署名に先立つ党大会(5月23日)において、いっそう増幅されていた。Naegelen, Jules Moch, Daniel Mayer, Leenhardt およびEdouard Depreux が条約を批判し, Jaquet, Le Bail, Félix Gouin, André Philip および Guy Mollet が条約を支持する演説を行なった。支持派のギ・モレ書記長は、EDCに関して‘no refusal, no acceptance’という見通しを述べている。すなわち、かれによれば、「(EDC条約批准の)拒否は、ロシアの望む最も美しい勝利」ではあるが、「われわれが獲得せねばならないいくつかの保障があるので」受諾は審議されないかもしれない、というのである。<sup>56)</sup>因に、ギ・モレ書記長は、54年4月、‘Foreign Affairs’誌上に‘France and the Defense of Europe’と題する論文を寄稿している。このなかで、かれは、懸案のEDC問題を中心として、ヨーロッパの平和と安全にかんする考えを被瀝しているが、それは、社会党の、とりわけ、その中のEDC支持派の見解を代弁しているものと考えられるので、以下にその要旨を紹介しておきたい。<sup>57)</sup>

フランス社会党は世界平和を最終の目標とし、その実現のためには軍縮、国際会議等あらゆる交渉の機会を利用する。また、平和主義を重んじ、侵略の脅威から平和を守ることに努め、平和を乱すものに対し、それに対抗しうだけの力を保有する必要を認める。数年来、朝鮮戦争、スターリンの膨張政策に直面し、西ヨーロッパの防衛体制の確立、並びにそれへの西ドイツの編入の必要が生じてきた。

フランス人の心の中では、いまなおドイツ軍は侵略と廃墟と死を意味するもの

であるが、アメリカ人はこの点を十分理解していない。フランス社会党はドイツの分割に反対し、その再統一を希望する最初の、かつ唯一の政党ではあるが、ドイツ主権の完全な回復とその再軍備にはあくまで反対する。西ドイツを主権国家とし西側勢力に入れることは、同様にナショナリズムとミリタリズムの復活を許容し、民主的な体制を崩壊に導く危険性を孕んでいる。フランス社会党は、ドイツを西洋の防衛体制と統合させることを支持する。

イギリスおよびスカンジナビア諸国が、いかなる形のドイツの国家主権回復にも反対している以上、われわれは「特定国」の狭い枠組の中でドイツの統合を試みるほかない。イギリスの存在は、将来EDCが成立したのちに、ドイツの脅威を抑制するために必要である。フランス社会党は、EDC条約を支持するものであるが、それはイギリス参加への保障の程度による。この提携は、真のパートナーシップでなければならない。すなわち、イギリス軍の常時大陸駐留について、具体的かつ明確な条文が必要である。同様に、アメリカ軍の常時駐留も保障されねばならず、ドイツの脅威に備えるためには、さらに、いかなる加盟国に対しても脱退の権利および覇権獲得の野望を許さないことが肝要である。最後に、EDC軍の行使を決定するための政治的権威の問題が解決されねばならない。フランス社会党は、特定の専門機関が民主的統制のもとに真の超国家的権力をもつことを希望する。その政治的機関は、加盟諸国民の直接選挙によって選出される議員によって構成され、その管轄権は軍事目的に限定せられるべきである。

以上のような主張は、EDCの実現を困難にするのではないかとの批判があるが、それは誤解である。社会党は統合ヨーロッパの完成までEDCの批准を待つつもりはない。むしろ、6ヶ国のみによって早急に連邦ヨーロッパの建設を進めようとする「ヨーロッパ主義者」には反対する。社会党は政治的権威に超国家性をもたせ、それを民主統制下に従わせることを提案するだけであり、そのことは近い将来においても実現しうる筈である。社会党は、ヨーロッパの統合が平和問題に寄与することを確認するものである（後略<sup>58)</sup>）。

ギ・モレの主張に代弁される社会党内の支持勢力の努力にも拘らず、53年7月の党大会において、「統一ヨーロッパ軍の原則」を承認する動機は、辛じて可決されるに留まった（賛成1979票、反対1189票、棄権228票）。<sup>59)</sup> もっとも、この時点では提唱者ルネ・プレヴァンの党（UDSR）でさえ混乱し、Bonnet, Lanet がEDCに反対、Claudius Petit および Legaret が支持するという状況であった。<sup>60)</sup>——党内が賛否両論をめぐっ

て分裂・動揺していたとしても、社会党がフランスにおけるEDC交渉をつねに率先する、いわば指導的役割を演じたことは否定できない。52年2月、具体的な批准諸条件を提示したほか、翌年11月17日に始まる国会の大論争（後述、33頁）においても、社会党は「真のヨーロッパに関する議事日程」<sup>61)</sup>を提示した唯一の政党であった。

ラニエル内閣のもとでも、ド・ゴール派（RPF）は、政府内において多数派の地位を占めた。RPFは、52年3月、ピネー内閣の成立に伴い社会党が野党となって以来、入閣し、左右のバランスとしての役割を果たした。RPFはピネー内閣のもとで、ヨーロッパ主義者ロベール・シューマンの外相辞任を要求するが、この時点では認められず、53年1月、ようやく次期マイエル内閣の成立を俟って、シューマン外相の更迭を実現させた。以来、マイエル・ラニエル両内閣のもとで、RPFは政府多数派を形成するのであるが、それでは政府内におけるド・ゴール派の抬頭はEDC交渉の進展にいかなる影響を及ぼしたであろうか。Jacques Fauvet によれば、ド・ゴール派の結集はナショナルではあるがフランスの政策を左傾させる社会運動である、また、ド・ゴール派は政府多数派としての立場上ヨーロッパ軍に対する敵意を断念するであろう、との当初の2つの仮説を裏切り、結局RPFは保守的傾向を指向し、同時に、反ヨーロッパ政策をいっそう強化しさえした。問題を後者のみに限定するならば、RPFの政府多数派への参与は、ヨーロッパ政策に対する二重の勝利を意味するものと指摘されている。(1)直接的勝利——MRPの存在にも拘らず、あまりヨーロッパ主義的でない右派連合を結集し、その新たな支配力を増強させた。(2)間接的勝利——社会党内ではEDC支持派が優勢であったにも拘らず、左派勢力をあまりヨーロッパ主義的でない連合の形成へと導いた。<sup>62)</sup> このようにして、ド・ゴール派は、その勢力の抬頭とともに、内閣および国会を自らの望む方向へと旋回させていくことに成功するのである。

53年11月17日、ラニエル内閣のもとで開催された国民議会は、ヨーロッ

ヨーロッパ統合過程におけるEDC構想挫折の意味(2・完)

33

パ政策に関する一大論争を喚起したが、これによって社会党では支持、反対両派の対立がいつそう尖鋭化した。賛成派の Jaquet, Gouin, Le Bail, Guy Mollet らが、EDCを拒否したばあいにおけるドイツ孤立化の及ぼす影響、ソ連との対立的関係などを考慮してEDC支持論を叫び、あるいはイギリスとの連合および超国家的権威設立のあり方などEDCの前提的諸条件の検討を試みるなかで、もはや反対派は固く黙したままであった。MRPでは、Alfred Coste-Floret が、ドイツのNATO編入に反対し、またザール問題の解決を批准の前提条件とはしないとの立場から、Robert Schuman は、ひとつには対ソ感情から、それぞれEDC支持論を述べた。EDC反対派の共産党は、ドイツ再軍備に反対するすべての人々との結託を宣言し、ソ連との協調を主張しながら、その反対論を強化し、ド・ゴール派も、いつそうナショナリスティックなスローガンを掲げて、より非妥協的な姿勢をとるにいたった。Radicals および Moderates は、社会党と同様、EDC論争をめぐる分裂を来していた。そして前述の如く、「ヨーロッパにかんする唯一の真の議事日程」と評価された社会党提案は、主として共産党、ド・ゴール派および穏健派の議員たちによって否決(325vs. 247)され、54年6月12日、ラニエル内閣は崩壊した。<sup>63)</sup>

同年6月18日、共産党、社会党、急進派、59名のド・ゴール派、および他政党の若干の議員の支持を受けて、EDC反対派の Pierre Mendès-France が内閣を組織(310vs 47, 棄権143票)し、ビドーを斥け、自ら外相の地位を兼務した。このことは、EDC条約の推進にとって、まさに「命取り」<sup>64)</sup>となった。マンデス・フランスは、閣内に支持派の Bougès-Manoury (急進派)、反対派の General Koenig (ド・ゴール派)を含めることにより意識的に「対決」の状況を作り出したが、EDC支持派にとって最大の失敗は、この時点においてMRPが入閣していないことであった。「MRPが入閣していたとき、同党は優勢ではあり得なかった。閣外にあっては、同党は無力であった」<sup>65)</sup>という事実こそ、EDC挫折の有力

34

阪南論集 第13巻第1号

な一因をなすものである。

54年8月11日～13日、マンデス・フランスはEDC交渉の打開を図るため閣僚たちにいくつかの基本方針を提示した。それは、主として、(1)超国家的性格の放棄、(2)イギリスの加入、そして、(3)ドイツのミリタリズムをコントロール可能なものとする等であった。<sup>66)</sup>ここで(1)に関する事柄についてのみ述べるならば、まず、マイエル内閣のばあいと同様に、条約自体はそのままにしておいて、「その超国家的なところを附属議定書案によって実質的に骨抜きにしまう」<sup>67)</sup>ことであった。それは、条約の批准促進を図ることによってEDC賛成派の支持をとりつけ、超国家性を稀薄化したり、他の諸条件を充足したりすることによって反対派の支持を得ようとする、文字通りの「妥協案」にはかならない。その妥協の内容は、より精確かつ公平にみるなら、明らかにEDC支持派にとって不利なものであったといえる。菊池守が、その論文において、超国家的基本的性格の尊重されるルネ・プレヴァンによる構想を「プレヴァン軍」と称し、マンデス・フランスによって再提案された議定書案による構想のものを「マンデス軍」として区別することは、まったく正しい。<sup>68)</sup> 後者は、もはや当初の構想とは根本的に異なるものと化していたのである。にも拘らず、EDC支持派が、マンデス・フランスによるこの修正案をあえて拒否しなかったのは何故であろうか。Raymond Aron が指摘するように、それは単に「ヨーロッパ主義者たちが、マンデス・フランスを、かれの個人的感情はどうあれ、EDC反対者とは考えることができなかった」<sup>69)</sup>だけなのであるだろうか。C・L・ロバートソンと同様に、EDC支持者たちは、マンデス・フランスの行動について「条約がフランス議会により受け入れやすく、しかもすでに条約に調印し、ながくフランスの動きを見守っていた他の諸国の、意向にもそうように、条約を改正しようと努力」<sup>70)</sup>しているものと評価していたのであろうか。この時点では、むしろ、EDC交渉にとって国際情勢が不利に進展しつつあるなかで、フランス国内でも反対論がいっ

そう増巾され、もはや支持勢力は、いかなる形のものであれ、EDCの実現を可能ならしめるためには認めざるをえないとの心境に立たされていたものと解するのが妥当ではなかろうか。一方、マンデス・フランスのこの修正案に対して、EDC反対派のド・ゴール派3閣僚は、超国家的性格の稀薄化にも拘らず、不満の意を表して辞任した。反対勢力のこの剛直な態度に比して、支持勢力の態度が終始このように軟弱であったこともまた、EDC挫折の一因を導くものであったといえるかも知れない。

この修正議定書案は、ブラッセルのEDC加盟6ヶ国会談(8月19日～22日)において提案されたが、その主な点はつぎの通りである。<sup>71)</sup>

- (1) 条約の有効期間を50年の代りに20年とする。更に有効期間内であっても、  
(a)北大西洋同盟条約が失効した場合、(b)英・米軍が欧州大陸から撤退した場合、(c)独乙が統一された場合、EDCを廃棄できる。
- (2) 条約発効後8年間は超国家的性格を有する条項は適用されない。即ちEDCの重要事項を決定する閣僚会議は全会一致を以て議決する。
- (3) ヨーロッパ軍に統合される軍隊はドイツに駐屯する部隊に限られる。

このフランスの提案の阻いが「米英軍の欧州からの撤退やドイツ再統一の場合の危険に備えるだけではなく、EDCの超国家性を緩和して、フランスの自由行動の範囲を拡大する」<sup>72)</sup>ことにあったことは、いうまでもない。そして、新提案に示された各項目は、すべてフランスのナショナリズムを満足させるに足るものであり、もしこれらの条件が充足されていたなら、もちろんEDCは発足することができたであろうと思われる。しかしながら、マンデス・フランスの示した基本方針は、ブラッセル会議においてことごとく他の加盟5ヶ国ないしアメリカの反発を生み、もちろんイギリスの加入を得ることもできなかった。この段階で、すでにマンデス・フランスは、フランス国民議会においてもEDC批准法案が否決されるであろうことを感触しえたはずである。

それにも拘らず、マンデス・フランスは、ブラッセル会談終了直後の8

月30日、EDC法案の可否を国民議会に問うことを決意した。国民議会は、若干の手續問題に関する討議ののちに、EDC条約批准にかんする討議の打切り動議を提出し、賛成319、反対264、棄権43票でもってこれを可決した。では、明白な結果を予想していながら、マンデス・フランスは、なぜ同法案に関する決着を急いだのであろうか。たんに、かれが個人的にEDCの反対者であったというだけの理由によるものであろうか。いや、むしろ、菊池守の指摘するように、EDC交渉が行詰まり、かれ自身の地位が国際的に「孤立」する状況のなかで、「いよいよ条約をなまのままで議会にかけて決戦する他に途がなくなった」<sup>73)</sup>と理解するのが、正しいように思われる。ブラッセル会談の決裂、協力に関するイギリスの不満足な対応、ドイツ問題に関する対ソ交渉についての米英両国の冷ややかな対応などにより、マンデス・フランスは、あまりにも失意を被りすぎていた。

EDC批准法案が事実上否決された瞬間、議場には期せずしてラ・マレーユズの斉唱が起ったという。但し、それが「フランス一国の『欧州の病人』からの回復を祝う革命歌であったと同時に、欧州統合政策の土台が崩れ去るに対する挽歌であった」<sup>74)</sup>との指摘は、その後のヨーロッパ共同体の発展を考慮するなら、必ずしも妥当であるとはいえない。しかし、少なくともその当時、そのような見通しのあったことはおそらく事実であろう。EDCの挫折がヨーロッパ統合運動に与えた影響は大きい。

EDC挫折のあとに、大局的な見地から顧て言えることは、ECSCの交渉がかなりスピーディに進められたのに対し、EDC交渉にはきわめて長大な歳月を要したということである。端的に言えば、前者が計画の公表から条約署名までに約11ヶ月、後者は1年7ヶ月を要している。さらに、前者が署名後1年3ヶ月を経て成立したのに対し、後者はそのご2年3ヶ月の交渉ののちに挫折している。しかも、後者のプランの発表は、前者に比して約5ヶ月遅れている。具体的には、ECSC交渉は50年5月初旬～52月25日、EDC交渉は50年10月24日～54年8月30日まで継続されている。

両交渉におけるこのような時期的ないし期間的ギャップが、フランスの内政にとって何を意味するかは、すでに詳細にみてきたEDC交渉の過程の中に、如実に示されている。むしろ、ここでは、そのことの国際政治的意味あいについて考えてみるのが重要である。しかし、それには、ECSC交渉以後、すなわち72年7月25日の同共同体条約の発効以後の時点において何が起こったかを示すだけで十分であろう。53年3月5日、ソ連ではスターリンが没し、平和共存政策が図られ、これに対応して5月11日、チャーチル英首相も「対立協調」を願う趣旨の演説を行う。<sup>75)</sup>7月27日、ECSC・EDC両共同体設立の直接的契機となった朝鮮戦争が休戦を迎え、ソ連は「平和攻撃」をいっそう強化した。加えてEDCの阻止に全力を挙げ、8月14日および11月26日付の覚書において、フランスの同条約批准に牽制の態度を示している。さらに翌年7月20日、フランス懸案のインドシナ戦争も休戦協定を調印するにいたる。要するに、これら一連の「緊張緩和」が、EDCに対するフランスの考え方を改めさせるにいたったものと言することができるのである。もともと、フランスにとってEDCは、国際的な緊張の昂まりのなかで、ドイツ再軍備の必要が生じ、その方法をめぐって不本意ながら自ら同じく超国家的枠組の拘束を被り、一部主権の放棄を認めることを敢えて容認した、まさに苦肉の計画であった。この点において、フランスは、真に超国家的組織の発展を希望する他の加盟国とは、趣を異にしている。ECSCにおいても、フランスは同様の撞着を被るわけであるが、それはたんに経済の一部門における統合の試みであり、しかも朝鮮戦争の勃発による緊張激化のなかで交渉が行われたことがその成立を助けたと言えよう。EDCにおいては、軍事的・政治的主権の一部放棄に関する決断を迫るものであったところが、まさにその寸前に国際緊張の緩和が進んだために、フランスはもはやその必要なしとして当初の計画を撤回することになったのである。先にみたとおり、フランス国内のEDCの交渉が停滞し、議定書案によって超国家性の稀薄化が図られていく過程

は、冷戦緩和の過程と明確に照合することができる。国際緊張の昂まりなしには、EDC・EPC構想はおそらく生じえなかったであろうから、緊張が緩和するとともにその構想が拭去されようとするのは、むしろ当然のことなのかも知れない。EDC挫折の原因として、筆者が、そこにおける高度の超国家性、独仏両国間の不信感、フランスのナショナリズム、あるいはイギリスの不加入といった要因以上に、まず国際情勢の変化という要因を重んずる所以である。「EDC条約は、時間(time)の犠牲であった」<sup>76)</sup>という指摘は、あらゆる意味において正しいと思われる。<sup>76)</sup>

## 註

- 1) 入江啓四郎「宿命の独仏関係—その打開は可能か絶望か」世界週報第33巻第35号, 1952年12月11日, 27頁。
- 2) 中川進「欧州防衛共同体(EDC)条約の1953年間における進展」ジュリスト第49号, 1954年1月1日, 16—21頁。
- 3) 同上, 20頁。
- 4) ドイツ財政・税研究所「西欧諸国は共同防衛にいかに関与しているか」世界週報第35巻第18号, 1954年6月21日, 28頁。
- 5) 同上。
- 6) 同上。
- 7) 菊池守「欧州軍敗れたり」世界第107号, 1954年11月, 69頁。
- 8) Daniel Lerner and Raymond Aron, eds., *France Defeats EDC*, Frederick A. Praeger, New York, 1957, p. 2.
- 9) 詳細は、下記文献を参照されたい。  
後藤一郎・福田三郎・兼近輝雄「各国の政治機構〔I〕——政府・議会・政党・選挙・圧力団体」敬文堂出版部, 1965年, 296—300頁。
- 10) 同上, 299頁。なお、同書によれば、このような選挙法の改正がなければ51年総選挙において共産党とド・ゴール派が絶対多数を占め、ECSCは不成立に終り、EDC案の採択も不可能であつたろうと指摘されている。
- 11) Daniel Lerner and Raymond Aron, op. cit., p. 128.
- 12) ibid., p. 131.
- 13) 反対者の主な内訳は、以下の通りである。共産党および進歩派101, ド・ゴール派116, 社会党20, 急進派10, MRP6, その他, 右翼・ナショナリス

ト・独立諸派・農民派などで20〜30。共産党および進歩派は、いかなる形の西独再軍備にも反対、ド・ゴール派は、ある種の西独再軍備には好意的だが、大陸6ヶ国による統合・超国家政策には反対、社会党・急進派・MRPで反対票を投じた者としては、ソ連との交渉に先立つドイツの再軍備には反対、その他については、ドイツにもヨーロッパ統合にも敵意を抱いている、というのが、それら反対者の理由であった。ibid., p. 131.

13) ibid., p. 131.

14) ibid., p. 7.

15) ibid., p. 131.

16) ibid., p. 8.

17) A・D・ヴァヨ「ドイツ再軍備は必至か」世界第107号, 1954年11月, 59—60頁。井川克一「ヨーロッパは何処へ行く—E・D・Cの崩壊からパリ協定の承認まで、および仏ソにおける情勢の変化と今後の展望」ジュリスト第77号, 1955年3月1日, 54—61頁。

18) 吉村健蔵「欧州の軍事的統合」日本国際政治学会年報『欧州統合の研究』所収, 1964年, 49頁。

19) 菊池・前掲論文, 67—8頁。

20) 井川・前掲論文, 55頁。

21) John Biggs-Davison, M. P., *The Walls of Europe*, Johnson: London, 1962, p. 68.

22) 菊池・前掲論文, 68頁。

23) Hajo Halborn, "American Foreign Policy and European Integration," *World Politics*, Vol. VI, No. 1, Oct. 1953, pp. 18—19. 対独関係におけるフランスの自信のなさについて、ハルボーンの論文は明瞭に示している。

24) Daniel Learner and Raymond Aron, op. cit., p. 133.

25) 以下、この間の経緯については、主として上掲書による。ibid., pp. 8—9. p. 134.

26) ibid., p. 134.

27) ibid., p. 8.

28) アンドレ・マルシャル著・赤羽裕・水上万里夫共訳「統合ヨーロッパへの道—EECの政治経済学」岩波書店, 1969, 311頁。

29) W. Hartley Clark, *Politics of the Common Market*, Prentice Hall, Inc., 1967, p. 8.

30) 「実効力のある政治的権威」は、EDC、とくにドイツを民主的にコントロ

ールする意図があり、それはフランス人のEDC条約批准の前提条件であった。Daniel Learner and Raymond Aron, op. cit., p. 138.

31) 日本国際政治学会編「欧州統合の研究」有斐閣, 1964年, 巻末年表15頁。なお、同欄にEDC条約第28条とあるのは、同条約第38条の誤りであろう。

32) ibid., p. 135.

33) 吉村・前掲論文, 47頁。

34) 中川・前掲論文, 17頁。それによると、ダレス米國務長官は、EDC批准促進のため、EDC加盟諸国を以下の日程で歴訪した。1月31日, イタリア, 2月2日, パリ, 4日, イギリス, 5日, ドイツ, 6日, オランダ, 8日, ベルギー。

35) 同上。

36) A・D・ヴァヨ・前掲論文, 59頁。

37) この期間におけるひとつの変化として、フランス国民議会において、外交委員会(Commission des affaires étrangères)および国防・軍隊委員会(Commission de la defense nationale et des forces armées)が、それぞれJules Moch, General KoenigというEDC反対派の議長を選出したことがあげられる。Daniel Learner and Raymond Aron, op. cit., p. 137.

38) 入江啓四郎「ゆき悩む欧州防衛共同体—ローマ六ヶ国会談をかえりみて—」世界週報第34巻第9号, 1953年3月21日, 29頁。

39) 同上, 23頁。

40) Daniel Learner and Raymond Aron, op. cit., p. 139.

41) 吉村・前掲論文, 47頁。

42) 中川・前掲論文, 17頁。

43) 同上。

44) 入江啓四郎「ゆき悩む欧州防衛共同体」24頁。

45) 吉村・前掲論文, 47頁。

46) 同上, 48頁。

47) 中川・前掲論文, 17頁。因に、かれはこのうち(A), (F)が最も重要な規定であると指摘している。

48) Daniel Learner and Raymond Aron, op. cit., p. 139.

49) ibid., pp. 152—3.

50) ibid., p. 137.

51) ibid., p. 9.

52) マイエル内閣の崩壊からラニエル内閣の成立までの経緯については、下記参照。ibid., pp. 139—141.

ヨーロッパ統合過程におけるEDC構想挫折の意味（2・完）

41

- 53) *ibid.*, p. 140.
- 54) *ibid.*, p. 140.
- 55) *ibid.*, p. 138. Jacques Fauvet によれば、マイエル・ラニエル両首相およびビドー外相は、曖昧な状況で権力の座につき、組閣にあたり反対派の寄与を得た点において、EDC条約の挫折に責任を有する。
- 56) *ibid.*, p. 132.
- 57) Guy Mollet, "France and the Defence of Europe," *Foreign Affairs*, vol. 32, No. 3, april 1954, pp. 365—373.
- 58) 以下、ギ・モレの論文は、第三勢力と中立主義との相違に言及しながら、ソ連一辺倒の共産党のあり方を批判し、防衛を含むすべての軍備を否定するその他の左翼知識人の態度を「非現実的」として排している。英米との協力関係は「第三勢力」論の妨げとならぬと考え、独立と中立とは異なるとの立場から、自由かつ独立のヨーロッパの建設を主張するものである。同じ視点から、より具体的にアメリカの「巻返し政策」を批判、ソ連との関係も、その影響力を現実の国境線を越えないものにするとの原則を明らかにしている。とくに、非同盟ヨーロッパ諸国との最大限の協力を説き、ドイツ問題では、ドイツ国境の保障を説き、最後に中国の国連代表権問題に言及するなど、平和的な主張が論旨の中心をなしている。Guy Mollet, *op. cit.*, pp. 369—73.
- 59) Daniel Learner and Raymond Aron, *op. cit.*, p. 141.
- 60) *ibid.*, p. 141.
- 61) *ibid.*, p. 144.
- 62) EDC交渉に対するド・ゴール派の影響については、下記参照。 *ibid.*, pp. 147—8.
- 63) 53年11月のフランス国民議会におけるヨーロッパ政策に関する大論争については、下記参照。 *ibid.*, pp. 142—4.
- 64) 播里枝「欧州統合と独仏和解」日本国際政治学会年報『欧州統合の研究』所収、1964年、71頁。
- 65) Daniel Learner and Raymond Aron, *op. cit.*, p. 159.
- 66) 菊池・前掲論文、69頁。
- 67) 同上。
- 68) 同上、66—70頁。
- 69) Daniel Learner and Raymond Aron, *op. cit.*, p. 21.
- 70) C・L・ロバートソン著・岡本順一訳「国際政治—戦後小史」法律文化社、1969年、192頁。

42

阪南論集 第13巻第1号

- 71) 川崎一郎「西欧統合の現実と矛盾」法律時報第33巻第10号、1961年10月、54頁。
- 72) 吉村・前掲論文、49頁。
- 73) 菊池・前掲論文、69—70頁。
- 74) 記事「世界の潮(1)—EDC流産以後」世界第107号、1954年11月、2頁。
- 75) 中川・前掲論文、16頁。
- 76) Daniel Learner and Raymond Aron, *op. cit.*, p. 163.

#### 四、ヨーロッパ統合過程におけるEDC挫折の意味

さきに一言したように、EDCの挫折は、その後のヨーロッパ統合のあり方に多大の影響を及ぼした。われわれは、そこにこそEDCの意義を求めることができる。ここでは、ECSCとの比較論的視点に立ちながら、以前に発表した拙稿（研究ノート）<sup>1)</sup>の論述を若干敷衍する形で、EDCの挫折がもたらしたと考えられる主要な方法論的転換について検討してみたい。

まず第一に、EDCの挫折以後、政治的・軍事的統合よりも経済的・技術的分野における統合が優先されるにいたる。この変化は多くの論者の認めるところであり、たとえば当時のある雑誌記事においては、EDCの情熱はもう二度と戻らぬだろうと察知しながら、「軍事問題は、欧州問題の単なる一局面にすぎない。われわれの眼から見ればもはや最高度に重要な問題とはとうていいえないのである。経済面、社会面の問題こそもっと重要だ。フランスは今や選択の自由をもつに至った。フランスは与えられた当面の国際情勢に考慮を加える際に、この自由を生かさねばならない」<sup>2)</sup>と主張されている。こうして、当面の関心は関税同盟の計画に集中され、やがて Messina 会議（1955年6月1～2日）を経て、EECおよびユーラトムの形成が日程にのぼることとなるのである。

このような、政治優先から経済優先への転換の問題は、第二の方法論的

転換、すなわち超国家的・連邦主義的な統合方法から漸進主義的、機能主義的な方法への転換とまったく軌を一にしている。両者の接合点は、いうまでもなく、その「現実主義」にある。たとえば、EDC崩壊のあと、EDC交渉に先立って、まずユーラトムの交渉が開始されたことは、決して偶然の経緯によるものではなく、ある種の意味を有している。すなわち、ユーラトムは、原子力分野のみにおける共同体である点において、「より野心の少ない、より限定的」<sup>3)</sup>な企てであり、EEC計画の壮大さが再びその採択を失敗させることのないように、との配慮から、<sup>4)</sup>前もってユーラトムの設立が関心事となったのである。この事実、それだけ当時のひとがヨーロッパ統合の推進にたいして慎重になっていたことを示すものとして興味ぶかい。というのは、EDCの主唱者にとって、EDCは「統合ヨーロッパが生き残るための、さらには進歩するための必須の条件であり、またそれを否定することが統合ヨーロッパの死滅を意味する」<sup>5)</sup>ものであった。それゆえにこそ、ある論者は、EDCの崩壊によって「欧州統合の土台が崩れ去る」<sup>6)</sup>ことを予想したのであり、かかる懸念があつてこそ、その土台を崩さないためにも、そのごの欧州統合運動は堅実かつ現実主義的な方向へと進んでゆくのである。このような方法論的転換は、今日すでにいわゆる‘Community Method’<sup>7)</sup>として定着されており、漸進主義的・機能主義的方法については、ここであらためて説明を要する問題でもない。<sup>8)</sup>ただ、このような方向転換をもたらした直接の契機がEDCの挫折にあることを指摘したいだけである。アンドレ・マルシャルによれば、「政治的なものの延長としてでなければ経済的な意味での統合ヨーロッパの建設を望むことはできないというほどには、経済的なものは政治的なものに結びついていない」<sup>9)</sup>のである。むしろ「『政治』は『経済』に支えられるのでなければ、単なる1つの言葉にすぎない」<sup>10)</sup>とのマルシャルの指摘は、きわめて含意に富むものと思われる。

本稿においてとくに問題提起したいのは、むしろ、より根本的な問題、

すなわち、EDCの挫折を契機とする連邦主義的・超国家的統合方法から漸進主義的・機能主義的方法への転換が、はたして必要であったのか否か、ということである。この種の疑問は、一般には奇異に映るかも知れない。通説によれば、EDCの挫折はその高度の超国家的性格によるものとされているのであり、そうである限り、EDC以後の漸進主義的・機能主義的方法への転換は、やはり当然のことと思われるからである。しかしながら、われわれは本稿を始めるにあたつてひとつの仮説をもって臨んだ。すなわち、実際にはEDCの超国家性は既存の共同体(EEC)に比しても格別に高度なものではなく、しかもその交渉の過程においてかなり稀薄化されたといえないだろうか、ということである。われわれがEEC・EDCの両共同体設立の政治的意図における共通性を指摘(第1章)し、両設立条約を詳細に比較検討(第2章)したのは、実は、そのためである。また、フランスにおけるEDC交渉の経緯を詳細に検討(第3章)したのも、そのためである。その結果はすでに検討したとおり、EDCの超国家性がとくに高度なものとはいえないのである。そうである限り、当然そのごの方向転換は必ずしも不可欠のものではなかったであろう。また、それが発足していたとしても、おそらく国家主権拘束の程度において、EECを上回るものとはなりえなかったであろうと推測される。周知のとおり、EDCは、EECと異なり、その構想発表の段階で早くも国民議会の反発を招いた。EECの諸目標が、単一市場、公正な競争、完全雇傭、生産手段の適正分配とか、「曖昧にばやかされた」のに対し、EDCは軍事問題であるだけに、「どの軍隊はどの国に属し、どの国の政策に従うのか、疑問が抱かれた」<sup>11)</sup>のである。その他、EDC交渉が難航したのに対し、EEC交渉が比較的スムーズに進行したことは、すでに述べた通りである。そのEECですら、共同体発足後は、必ずしも順調ではなく、「国民的な利害は超国家的な力に対し、まだ、そしてはるかに、優先権をもっている」<sup>12)</sup>がゆえに、最高機関の権限は長続きせず、「最高機関



は、国民的利益の代表機関として次第にその権限を高めて行った閣僚協議会の前に影が薄れて行った」<sup>13)</sup>のである。Amitai Etzioni は、ECSCをヨーロッパ統合の最初の成功例として評価し、その成功の理由づけとして以下の5点をあげている。<sup>14)</sup>

- (1) 貿易の自由化を目的としたもので、それほど野心的な企てではない。石炭・鉄鋼の二産業だけの政策の調和を図るものである。
- (2) 加盟国数もOECEより少ない。
- (3) このユニオンの発案はヨーロッパ固有のものであった。OECEはアメリカの発議により、マーシャル・プランの受入れ条件であった。
- (4) OECEは戦後まもなく出来たが、ECSCはヨーロッパが復興してから出来た。
- (5) 同じ時期に試みられたEDC・EPCが失敗したということは、ECSCの選んだ目標の性質による。

このようなECSCでさえ、その発足後には幾多の困難を経験するのであるから、かりにEDCがtake-offしていたとしても、それが政治的・軍事的問題において、少なくとも条約に規定されている限りの内容のものです。実効力をもって施行することができたか否か、疑わしい。「軍隊はその国の魂である、EDC軍はどこでひとつの魂をもつというのか」<sup>15)</sup>というのが偽らざるフランス人の気持ちであるとすれば、EDC設立の可能性は、フランス人によって提唱されたその日から、きわめて乏しいものであったと言わざるをえない。

さらに、もうひとつの疑問は、この方向転換そのものが妥当であったか否か、ということである。その疑問は、換言すれば、ヨーロッパ統合における機能主義的・漸進主義的方法の意義を問うものであろう。しかしながら、この問題は、決して軽々に論じられるべき性質のものではない。連邦主義的方法が、いわゆる‘European Idea’の普及に貢献した反面、現実の統合運動はむしろ各国の現実的利害を考慮し、それを基盤とすることによってはじめて促進されえたという事実は、<sup>16)</sup>その方法の併せもつ欠陥を

露呈するものにほかならない。しかるにまた、同様のことは機能主義的、漸進主義的方法についても言えるのではなからうか。その方法が今日までECの発展に寄与してきた事実は何人も疑いえないが、同時に、エツィオーニの指摘するように、それは特定の条件のもとでのみ最善に機能するのであり、「ヨーロッパ統合を効果的に開始するには役立ったが、成功の持続を保証するものではない」<sup>17)</sup>のである。すなわち漸進主義的アプローチは、政治構造自体が安定しており、国家が敗戦・極度のインフレ・不況および内戦などによって傷ついていないばあいには、(2)権力の座にあるもの、またはその近くに位置する者にとって、しかも(3)忍耐力があり、漸進的な変化を待つだけの時間的余裕を有する者に対してのみ、最大の効果を発揮しうるのである。したがって、かれは、この方法がLittle Europeの統合以上のものに対しても有効でありうるか否か、それは将来の課題であり、さらに研究の余地があると指摘している。

要するに、連邦主義的方法および機能主義的方法の意義は、あくまでも相対的なものにすぎず、そのいずれがより効果的でありうるか、という問題は、したがって統合の段階ごとに個別に変化する各種の条件に左右されることになる。その意味で、それはきわめてflexibleな問題であるといわざるを得ない。それに対応して、研究者はこの問題について、つねにflexibleな把え方をしなければならない。

さて今日、すでにECは12年間の過渡期間を経て、関税同盟・経済同盟を経験し、より高次の統合段階に向かう過程にある。輸送政策・社会政策・地域政策・エネルギー政策・通商政策・外交政策などにおける共通化(一本化)が進められつつあり、ヨーロッパ議会の直接選挙実施も、もはや近日の課題である。80年代早々には、通貨問題の解決が期待されている。EC自体は決して政治的共同体ではないとしても、その統合の性格はいまや純粋に経済的なものからかなり政治性を帯びたものへと発展・変革されようとしている。イギリス・アイルランド・デンマークの加入によ

り、ある程度の規模の拡大も果した。最近の新聞によると、すでにフランス左翼連合党主会議は、ポルトガルのEC加盟支持を決議したと伝えられている。<sup>18)</sup>しかるに国際情勢は、ECの前途にとって必ずしも好都合ではない。石油危機、国際通貨不安、慢性的インフレの進行などによる加盟国間における連帯意識の動揺など、むしろ停退的要因が数多く存在している。現下では、先進諸国会議へのEC代表派遣問題が世論を賑わしたところである。今日は、かつて英国の加入問題(1963, 67)、農業共同市場問題('65)などに際して問われたような、共同体の政治性が再び必要とされているのではなかろうか。とくに、将来ECが政治統合の段階にいたることを欲するものであるなら、いずれいつかの時期に、さらに方法論的脱皮を図る必要があるであろう。そうでないと、クーミーズの指摘するように、「真の連邦機関は、国家利害との衝突が避けられない限り、無限に延期されるのであろうか」<sup>19)</sup>との疑問を抱かざるを得なくなる。もちろん、加盟国間の政治的・経済的利害関係を無視して連邦主義的方法による統合を図ることは無益である。「国内政策であろうと外交政策であろうと、社会的・経済的な保守主義に基づかなければ、新しい偉大なことは何もうちたてられない。すなわち、国民の真の承認と積極的参加がなければならない。これは、過去も今後も変ることがない。」<sup>20)</sup>反面において、前述のエッティオーニの指摘もまた、あらためてその含意を吟味されねばなるまい。「漸進主義的アプローチがヨーロッパ統合を効果的に開始するのに役立つ」という事実は、その成功の持続を保証するものではない。<sup>21)</sup>幸いに、かどうかわからず、連邦主義的統合方法がヨーロッパ統合史上(ECSC・EDCの経験を含めて)いまだ真に試みられたことがなく、したがってその方法自体が挫折を蒙ったことのないことは、本稿の示すとおりである。

EDCの挫折がもたらした第三の方法論的転換は、部門統合からの脱却である。部門別の統合の試みとして、EDC以前にすでに農業生産者協定(緑の協定)、運輸交通の統合、保健協定(白の協定)などが計画されたの

であるが、ECSC以外、すべて失敗に帰したことは、周知の事実である。ECSCが成功しえた理由については、さきに触れたが、それ以外にも、仏独間を中心としてこの部門では戦前からすでに事実上の連帯関係が出来ていたことを指摘しなければなるまい。1926年、仏独白三国間において締結された国際鉄鋼協定(世界恐慌にも拘らず、31年に再建されている)<sup>22)</sup>がそれであり、それはあたかもEECにとってのベネルックス関税同盟と同様の役割を果たしたのである。こうして発足したECSCは、その超国家性により、また仏独和解への貢献により世論の関心を集めるのであるが、それにも増してECSCの意義は、それが部門統合における最初の、しかも成功した数少ない事例であるところに求められねばならない。アンドレ・マルシャルによれば、ECSCにつづくべき統合の段階として、2つの主張があった。その一は、共同体の拡大(加盟国数の増加)を急務とする「世界主義者」の主張であり、その二は、他の諸部門における同様の生産者協定の累積を説き、それらを共通の権力機関のもとに集中させ、そのもとに各国の経済全体の管理を委ねようとする「地域主義者」の主張である。<sup>23)</sup>そして、現実には、第二の主張が選択されることとなった。当初の計画では、「spill-over」<sup>24)</sup>効果による部門統合の累積によって将来のヨーロッパ統合が容易に促進されうることが期待されたのであるが、結果的には種々の困難から、それは実現しなかった。その理由として、マルシャルはつぎの3点を指摘している。<sup>25)</sup>第一に、「部門別」の統合であるため、その国の全般的政策との不調和をもたらす怖れがあること。第二に、部門別統合体の累積が、かえって職種ごとに「細分化」されたヨーロッパを形成する怖れのあること。第三に、部門統合のつぎつぎと累積されう状況のもとでは、もはや全分野における同時的な統合の樹立の可能性が大であること、である。もちろん、部門統合におけるこれらの困難は、ECSCにとっても決して例外ではありえない。ただ、ECSCのばあい、たとえば当時の緊迫した国際情勢や、関係者の熱意や、「一国の主権に正面から

衝突しない」<sup>26)</sup>でこうとする分別や、その他、(前述のように)戦前からの基盤の存在など、他の諸条件に恵まれていただけである。E C S Cの事例をヨーロッパ統合史上における完全な「成功例」と考えることは誤りであろう。それは、部門統合の試みであることにおいて、また、発足後の段階で最高機関の権限が(加盟国の利害代表としての)閣僚理事会によって浸蝕されはじめたことによって、二重の制約を負っているものであり、その成功はあくまでも相対的なものとして理解されるべきである。もちろん、そのことは何ら、E C S CがE E Cにとっての「必要な序曲」<sup>27)</sup>であったとの事実を否定するものではない。結局、部門統合の意義は、単にそれを積みあげることにあるのではなく、「まず限られた分野での経験で全体的な統合の具体的な基礎を準備し、それを練り上げようとする」<sup>28)</sup>ところに求められるのである。そして、E D Cの挫折後、(それ以前におけるE C S Cの一応の成功と)ユーラトムでの経験のみを唯一の基礎として、E E Cにおいてほとんど全経済領域にわたる統合が試みられるのである。(因に、ユーラトムは、前述のように、E E Cを成功に導くための予備的性格を負わされた、特殊な部門統合であると考えられる。)

E D Cの挫折による第四の方向転換は、その後の統合運動におけるアメリカの影響力の低下である。1947年6月5日のMarshall Plan発表以来、E C S C・E D Cにいたるまで、ヨーロッパ統合が多かれ少なかれ、アメリカのイニシアティブのもとに推進されてきたことは周知の事実である。とくに、E D C構想におけるアメリカの影響ないし圧力については、すでに述べたとおりである。ここでは単に、アメリカが影響力を行使する形でのヨーロッパ統合は、E D Cを以て終結するというのみを指摘するにとどめたい。ただ、ひと言のべるならば、フランス議会がE D C条約の批准を否決してから2ヶ月後、E C S C・E D C両共同の事実上の生みの親(考案者)ともいうべきJean Monnetが、E C S C最高機関の議長を辞任(55年2月1日)したという事実は、まさしく播里枝の指摘するよう

に、「戦後の欧州統合運動に対するアメリカの支配と指導の終熄を象徴」<sup>29)</sup>するものにほかならない。なぜなら、ジャン・モネは、秘密裡に行われたシューマン・プランの交渉において、実はその発表の当日までに、すでにアメリカの若干の友人(ポール・ホフマンE C A長官、アベレル・ハリマン駐仏特別大使、ジョン・マックロイ駐独高等弁務官など)と相談していたとさえ伝えられるからである。<sup>30)</sup> いずれにしても、その後の統合運動は、ヨーロッパの復興と歩調を合わせながら、「六ヶ国の自主性に基づいて」<sup>31)</sup>展開されることになるのである。

## 註

- 1) 拙稿(研究ノート)「ヨーロッパ統合過程におけるEDC構想挫折の意味——超国家性の再検討による——」阪南論集第10巻第5号、1975年4月、91—114頁、とくに105—111頁。
- 2) 記事「世界の潮(1)—EDC流産以後」(前掲)5頁。
- 3) Amitai Etzioni, "European Unification: A Strategy of Change," World Politics, Vol. XVI, No. 1, Oct. 1963, p. 38.
- 4) W. Harley Clark, op. cit., p.9.
- 5) アンドレ・マルシャル、前掲書、318頁。
- 6) 前出記事、2頁。
- 7) 'Community method' については、David Coombes, Politics and Bureaucracy in the European Community, London: George Allen and Unwin Ltd, 1970, pp. 294—6. 参照のこと。このなかで、クーミーズは、1962—69年間におけるE E Cの現状に照らして、共同体方式、とくにその'spill-over'の理論や漸進主義・機能主義に対して批判を加え、結論としては、EC委員会が官僚制化している現状を脱して、より政治的リーダーシップを発揮するように改められねばならないと主張している。
- 8) 機能主義的、あるいは連邦主義的な統合理論に関する参考文献として、つぎの諸著作がある。
  - Ernst B. Haas, The Uniting of Europe, Stanford University Press, Stanford, California, 1958.
  - Johan K. De Vree, Political Integration: The Formattion of Theory and its Problems, Mouton, The Hague-Paris, 1972.

- A. J. R. Groom and Paul Taylor(eds.), *Functionalism: Theory and Practices in International Relations*, University of London Press Ltd., 1975.
- Charles Pentland, *International Theory and European Integration*, Faber and Faber Limited, London, 1973.
- Henry A. Turner, Jr. (ed.), *European Integration, New Viewpoints*, New York, 1975.
- R. J. Harrison, *Europe in Question: Theories of Regional International Integration*, London: George Allen & Unwin Ltd., 1974.
- 9) アンドレ・マルシャル, 前掲書, 318頁。
- 10) 同上, 225頁。さらにかれば, EDC挫折の究極的原因として, つぎのように指摘している。「政治的な構築物は経済的・社会的な現実性の上に立て築き上げるのでなければ, 未熟なこわれ易いものとなる(312頁)。」
- 11) Daniel Learner and Raymond Aron, *op. cit.*, p. 5.
- 12) アンドレ・マルシャル, 前掲書, 236頁。
- 13) 同上, 234頁。このあと, マルシャルは, 「最高機関と各国との間の協議は次第に頻繁に行なわれるようになり, そしてそれは, 制度的には完全に最高機関の権限に属するような領域にまでもわたるようになった。」と述べ, より具体的にその傾向を指摘し, そのことの影響は1958年, ベルギーの石炭産業の危機が勃発したときに明確になったとして, これに関する事例研究を展開している(234—7頁)。
- 14) Amitai Etzioni, *op. cit.*, p. 37.
- 15) John Biggs-Davison は, 大革命以来, フランス首都の軍隊はとくにフランス国民の崇拜の的であることを指摘し, 本文中に示した Edouard Heriot のことばを引用しながら, ド・ゴールのいわゆる 'Europe des Parties' というやり方でドイツその他のヨーロッパ諸国との協力を図るべきだと主張している。John Biggs-Davison, *op. cit.*, p. 68.
- 16) Amitai Etzioni, *op. cit.*, p. 50.
- 17) *ibid.*, p. 50.
- 18) サンケイ新聞, 1977年4月9日付朝刊。
- 19) David Coombes, *op. cit.*, p. 39.
- 20) Daniel Learner and Raymond Aron, *op. cit.*, p. 164.
- 21) Amitai Etzioni, *op. cit.*, p. 50.
- 22) アンドレ・マルシャル, 前掲書, 285頁。

- 23) 同上, 287—8頁, 302頁。
- 24) 'spill-over' の理論については, クーミーズの著作が詳しい。David Coombes, *op. cit.*, pp. 31, 32, 38, 62, 75, 91, 295, 314.
- 25) アンドレ・マルシャル, 前掲書, 254—341頁, とくに312—4頁。
- 26) 同上, 315頁。側面から目標へと近づいていこうとするこのECSCの方法は, E・テイヤックの分類では「浸透」戦術とされ, 経済同盟方式の「包囲」戦術に対置されるものであるという。
- 27) 同上, 315頁。
- 28) 同上, 314頁。
- 29) 播里枝・前掲論文, 71頁。
- 30) Amitai Etzioni, *op. cit.*, pp. 48—9. 清水貞俊「殷州経済統合論」雄渾社, 215頁。なお, 詳細は本稿第一章および第一章脚註41)を参照されたい。
- 31) 播里枝・前掲論文, 71頁。

## むすび

EDCとECSCは, 同じく部門統合の試みであるとはいいながら, 一方が軍事上, 他方が産業上の統合の試みである点において, 本来, 任務をまったく異にする共同体である。したがって, そのようなものに関する「比較研究」がはたして可能なかどうか, 疑問が抱かれるかも知れない。むすびのことばにかえて, ここではその疑問に答えておきたい。

たしかに, 両共同体における本来的機能の相違は否定し難い事実であり, またそのことから派生して, 共同体に加入することにより制約されるはずの国家主権(加盟国固有の権限)のあり方に対する加盟諸国(とくにフランス)の考え方や, それらの実現に対する英米両国の対処の仕方などにおいて, いくつかの相異なる面が指摘されうることも, すでに示したとおりである。にも拘らず, EDC・ECSC両共同体は, その根底において共通の側面を有しているといわざるを得ない。軍事的統合を図るEDCにおいては言うに及ばず, 現象的には産業(エネルギー政策の一部門)上

ヨーロッパ統合過程におけるEDC構想挫折の意味（2・完）

53

の統合を図るE C S Cにおいても同様に、高度の政治性が認められるという点である。それは、両共同体構想が、ひとしく、朝鮮戦争の勃発に相前後してみられた極度の国際的緊張のなかで、西洋の強化、就中ドイツ再軍備問題が不可欠の急務として争われるに及んで起案されたという事実に基づいている。E C S Cの直接の狙いは、石炭・鉄鋼産業を超国家的な国際機関の管理下におくことで西ドイツ抬頭の懸念を除去し、そのもとでルール重工業を復興させることによりヨーロッパの再建を図ることであった。他方、E D Cもまた、当時アメリカの提案した「西ドイツの再軍備―そのN A T O体制への編入」という方式に対するフランス側の反対提案として出された、いわば軍事面におけるE C S C方式の採用とも言うべき、まさに苦肉の策なのである。このように、その設立における政治的意図ならびにその基本的性格（超国家的性格）が共通であり、しかも加盟国を同じくすることが、それらの本来的機能における相違にも拘らず、両共同体の比較研究を十分可能かつ有意味なものとしている。事実、E C S C・ユーラトム・E E C三共同体のばあいを除いて、相異なる国際組織の設立条約がこれほどまでに近似している例は、他にありうるだろうか。両者が共通または類似の規定を数多く有していることは、資料[IV]をはじめ、主として第二章において詳論したとおりである。

では、E C S CとE D Cとの比較研究が可能であるとして、それははたしてどのような意義をもつのであろうか。その疑問に答えることは、とりもなおさず、なぜ筆者が本稿を著わしたかということへの解答でもある。すでに言明したように（44頁）、われわれは本稿を始めるにあたってひとつの仮説をもって臨んだ。すなわち、通説によればE D Cの挫折はその高度の超国家性によるものとされているけれども、実際にはE D Cの超国家的性格は既存の共同体（E C S C）と比較しても格別に高度なものではなく、しかも丸四年に及ぶその交渉過程において、それはかなり稀薄化されたとは言えないだろうか、ということである。そのことを実証するために、

54

阪南論集 第13巻第1号

われわれはまず両共同体設立の政治的意図における共通性を比較し、両共同体条約を比較検討し、さらにE D C交渉の経緯を詳細に顧るなど、多方面からの検討を試みたのである。その結果、やはり、E D Cの超国家性がE C S Cに比してとくに高度なものとは言い難いことが判明した。したがって、かりにマンデス・フランスの修正議定書案が加盟諸国によって合意され、E D C批准がフランス議会により可決されていたとしても、それが発足後の段階で国家主権拘束の程度において、E C S Cを上回るものとなっていたかどうかは、甚だ疑わしい。

E D Cの意義は、その挫折がその後のヨーロッパ統合にもたらしたいくつかの方法論的転換——とりわけ、政治優先から経済優先への転換、および連邦主義的・超国家的方法から漸進主義明・機能主義的方法への転換——に求めることができるであろうが、実は条約批准までにE D C構想における超国家性が稀薄化されていたとするならば、その後の方法論的転換は、あるいは必ずしも必要ではなかったのではなからうか。しかも、ヨーロッパ共同体が今日いくぶん停滞の気味を呈しているなかで、いやしくもそれが政治統治を前提として、あるいは目的とするものである限り、将来、ある時点において、現在の漸進主義的方法から超国家的方法へと脱皮せざるを得ない。もちろん、そのためには加盟政府が互いに政治的・社会的・経済的・文化的基盤をさらに共通のものとし、より一層の連帯意識を形成するよう努力せねばなるまい。それでE D C挫折の教訓である。そのような現実的基盤を確立するには、おそらく多大の年月を要するに違いないが、いずれにしても、政治統合の達成のためには、将来のある時点で方法論的飛躍が再び不可避とされることになるであろう。E D Cは、そのための貴重な研究資料でもある。

さて、両共同体の超国家がほとんど同等程度のものであると考えられる以上、E D C挫折の原因はむしろ他に求められねばなるまい。したがって、最後に、その設立の意図を共通にし、その他諸々の共通性を有しながら、

ヨーロッパ統合過程におけるEDC構想挫折の意味(2・完)

55

なぜ一方のみが実現され、他方がなぜ挫折したのか、ということについて、すなわち、この比較研究の結果えられたいくつかの議論について、簡潔に要約しておきたい。

まずECSCの成功原因については、さきに述べたように、1)その設立に先立って、石炭・鉄鋼部門では戦前から事実上の連帯関係が存在したと、2)二産業のみの政策調和に関する試みであり、それほど野心的な企てでないこと、3)「一国の主権に正面から衝突することなく」柔軟な方法をとったこと、4)国内の自由主義者・計画主義者その他実務家など、異なる立場にある人々の了解をひろくとりつけることができたこと、5)英米両国から迅速な支持・協力をえることができたこと、などが指摘される。これに反して、EDC挫折の原因としては、以下の諸点が列挙される。1)フランスにおけるあいつぐ内閣の交代と、それに伴う内閣および議会でのEDC支持勢力(とくにMRP)の後退(逆に、反対勢力の増大、とくにド・ゴール派の入閣および閣内主流化)。2)フランスにおけるEDC支持勢力の内紛(とくに社会党内での意見の対立分裂)3)軍事共同体の前提として「民主的規制」すなわちEPCの設立を優先したこと。4)フランスによる自国特権の主張、とくに附属議定書によるEDC条約修正の企て。5)フランスにおける国内問題(とくにザール問題)の解決優先論。6)各国民、とくにフランス人の自国軍隊への愛国心、その他、総じてナショナリスト的な主張。7)独仏相互不信、とくにフランスにとって、EDCにおけるドイツの主導権把持にたいする軍事的・政治的危機。8)(それにも拘らず)イギリスの不参加、アメリカの不十分な保障、9)独仏間における脱退権論争、10)ドイツにおけるEDC違憲論争、11)同じく、ポツダム協定違反論、12)同じくドイツにとって、半永久的な分裂国家状態に対する懸念、13)EDC支持派の楽観的な観測、およびその弱腰な交渉態度(国内の反対勢力およびソ連に対する慎重すぎるくらいの配慮)。その他、EDCの挫折原因としてはなおいくつか指摘されるであろうが、何より

56

阪南論集 第13巻第1号

もその挫折の大きな原因は、より大局的な観点に立って、国際緊張の緩和という点に求められねばなるまい。ECSC交渉が2年余りの期間で、かなりスピーディに進められたのに対し、EDC交渉は実に倍ちかくの期間を要し、その間に(とくにECSC条約発効以後の時点において)、国際情勢は大いに変転した(36—8頁)。とりわけ、ソ連におけるスターリン首相の死去(53年3月5日)、朝鮮休戦(同7月27日)、インドシナ休戦(54年7月20日)のもつ意味は大きい。これら一連の「緊張緩和」の結果、もともと超国家的枠組みによる拘束を好まないフランスが、西独再軍備と対独不信の相剋の中で考案された超国家的なEDC構想に対する考え方を改めるところとなるのである。実にこの緊張緩和の過程こそ、そのごのEDC交渉における超国家性の後退過程にはかならない。先にも述べたように、国際緊張の昂まりなしには、EDC・EPC構想はおそらく生じえなかったであろうことを考えるならば、その緩和とともに同構想が撤回されたとしても、何ら不思議ではない。筆者がEDC挫折の諸々の原因のなかでも、とりわけ国際情勢の変化という要因を重んずる所以である。EDC条約は、まさしく「時間の犠牲」であった。

EDCがフランス国民議会によって事実上否決(54年8月30日)されたあと、西ヨーロッパの軍事的統合は、より広いNATOの枠組のなかで、旧来のブラッセル条約機構(48年3月18日成立)を改組・拡大する形で、西欧同盟(WEU)として結実した(54年10月23日)。それは決して超国家的機構ではなく、しかも西ドイツを直接NATOの監督下におくものであった。多少の皮肉をこめて言うならば、プレヴァン・プラン公表(50年10月)までの段階でアメリカが要求し、フランスが頑強に反対していたまさにその同じ図式が、ちょうど4年後、フランスの積極的な支持によって、ここに実現するのである。それには、EDC挫折後わずか2ヶ月を要しただけであった。この間の経緯については、稿を改めて明らかにしたい。